



2014年度 第1四半期 連結業績の概要

チーフ フィナンシャル オフィサー
フランソワ ロジェ

2014年 8月 1日

武田薬品工業株式会社

当業績報告の留意事項



IFRS および Core earnings への移行

- 第1四半期からIFRSを適用して業績報告を行うのは2014年度が初めてであり、重要な利益管理指標として、**Core earnings**¹を採用

新たに採用した開示項目等について

- 業績の実態を明瞭、かつ、正確に示すため、**Underlying growth**² (実質的な成長) の指標を採用、当指標は、為替影響および事業売却・買収影響等を控除して算定している
- 新たに採用した開示項目：
 - ✓ **Core net profit** と **Core EPS**
 - ✓ **Normalized Core tax rate** (一時的要因調整後のCore税率)

¹ 営業利益から、企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損損失、事業構造再編費用、訴訟費用等の要因を控除して算定しています。

² 詳細はP.23をご参照ください。



- Key highlights
- 売上収益
- 損益計算書
- 貸借対照表およびキャッシュ・フロー
- Appendix

Key highlights



GROWTH

- 売上収益のUnderlying growth(実質的な成長)は $\Delta 0.2\%$
日本における薬価改定(2年毎に実施)と新興国における流通在庫の削減影響を含む
- 売上収益の進捗は見込通り、年間見込ガイダンス(実質的な成長率 2~4%*)に変更なし
 - Velcade、Colcrys、Dexilant が順調に伸長、Brintellix(US)も見込通りに貢献
 - 流通在庫削減の一時的な影響により新興国の成長率は鈍化、ただし、年間では二桁成長見込
- Core earningsのUnderlying growth(実質的な成長)の+0.5%も見込通り
新製品の上市関連費用として、コスト削減効果に伴う再投資を実施、資金配分を最適化

INNOVATION

- 米国および欧州において、6月にEntyvioの承認取得／上市
Entyvio(ヒト化 $\alpha 4\beta 7$ インテグリンモノクローナル抗体)は、潰瘍性大腸炎およびクローン病の治療薬として承認された新規の生物学的製剤

EFFICIENCY

- Project Summitは順調に進捗、第1四半期は約50億円のコストを削減

*前回のガイダンスでは、売上収益の実質的な成長を算定する上で、特許満了影響を控除していたが、今回のガイダンスから控除していない。この計算方法の変更により、今回のガイダンスは、特許満了影響を含めて「2~4%」となるが、これは、特許満了影響を控除した、前回のガイダンスである「3~5%」に相当する。

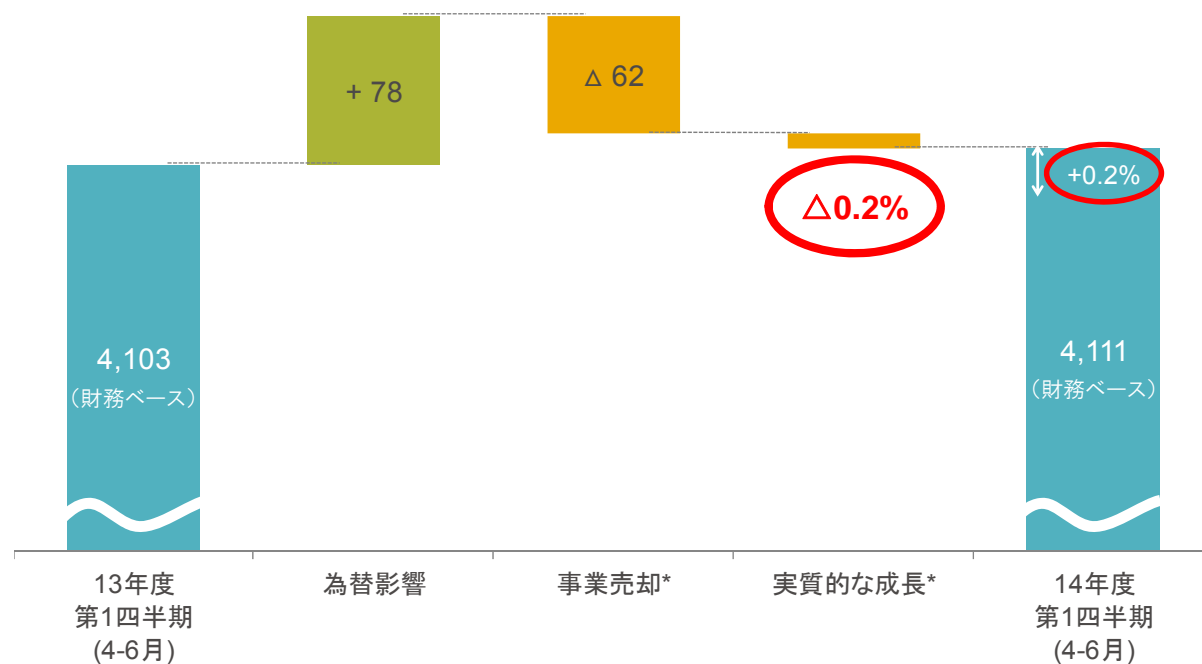


売上収益

実質的な売上成長率 - 一時的要因により対前年同期比 $\Delta 0.2\%$

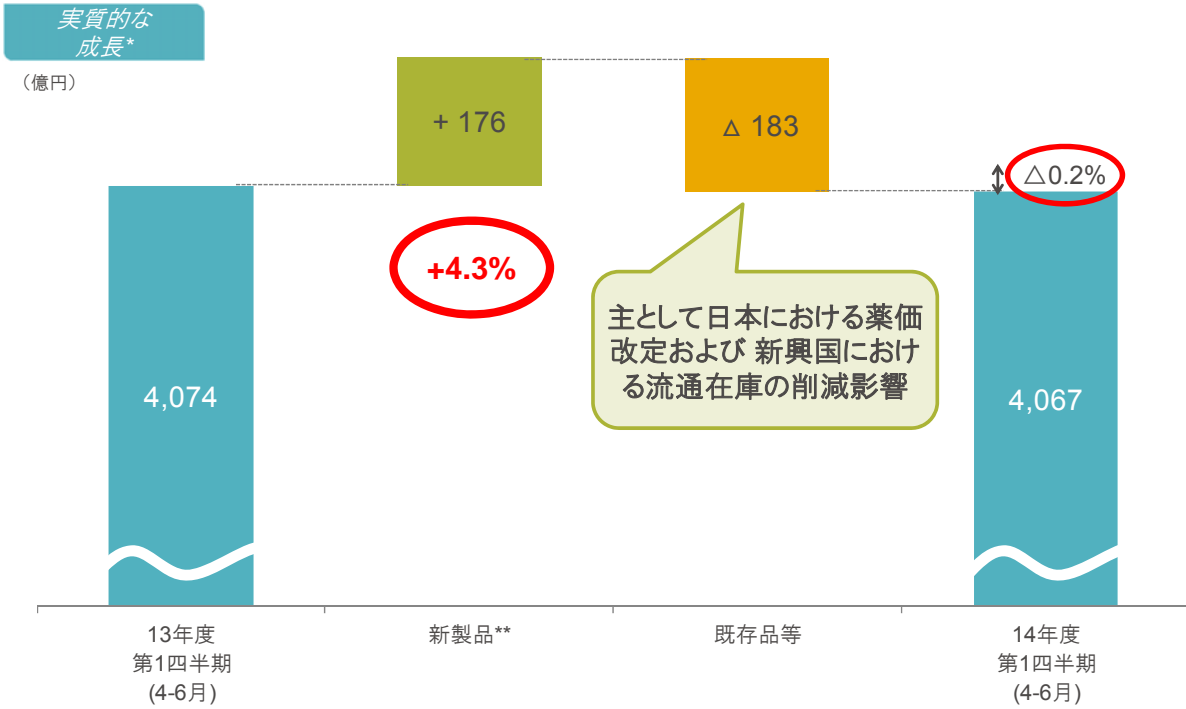


(億円)



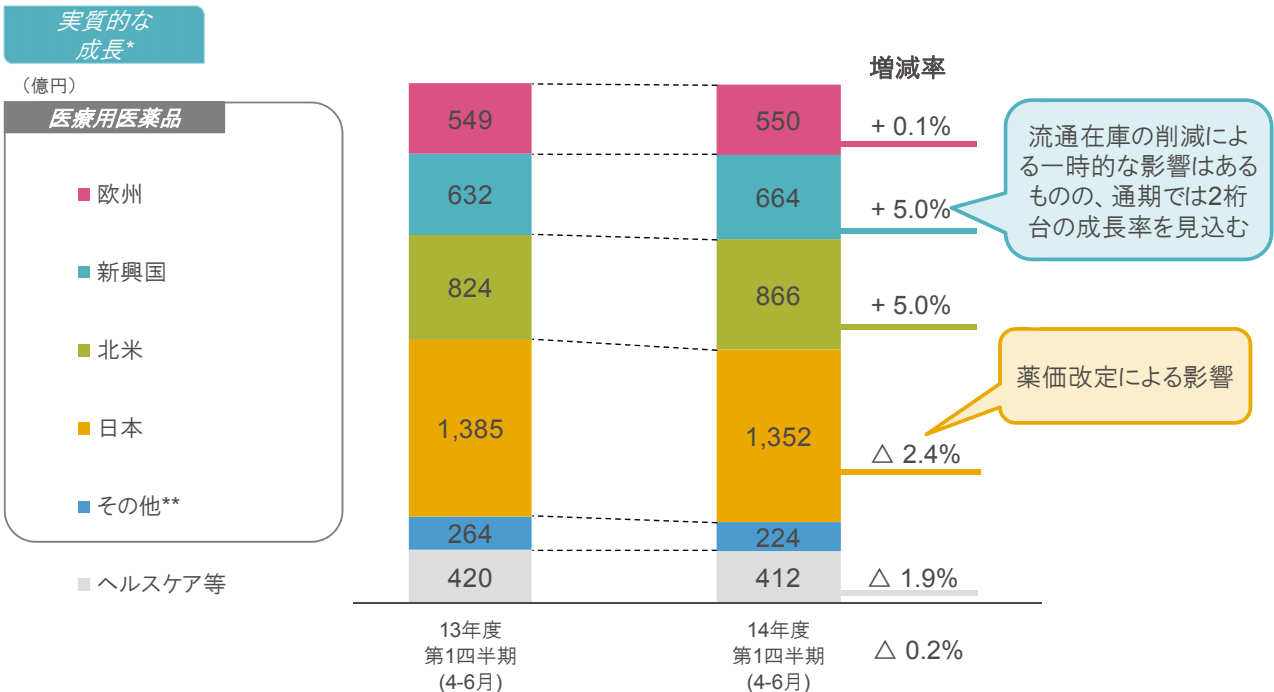
* 詳細はP.27、28をご参照ください。

新製品の力強い伸長 - 全社売上伸長率の+4.3%を牽引



* 実質的な成長は、為替影響および事業売却影響を控除して算定しています。詳細はP.27、28をご参照ください。
** 新製品とは、発売後5年以内の製品(既存品との合剤・剤型変更を除き、買収した会社の製品を含む)を指します。

地域別売上収益 - 北米・新興国にて伸長



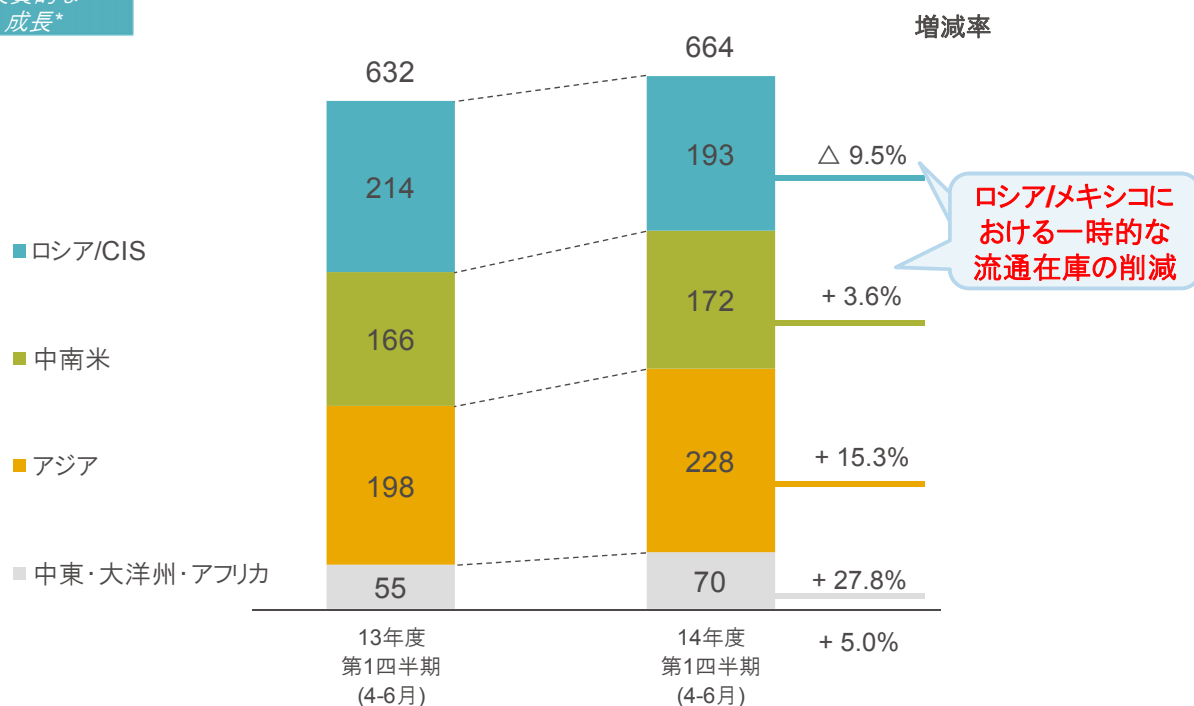
* 実質的な成長は、為替影響および事業売却影響を控除して算定しています。詳細はP.27、28をご参照ください。
** その他の内容は主として知的財産権収益です。

新興国地域別売上高 – 第1四半期は一時的要因の影響はあるものの、依然としてファンダメンタルズは好調



実質的な成長*

(億円)



* 実質的な成長は、為替影響および事業売却影響を控除して算定しています。詳細はP.27、28をご参照ください。

売上収益Top 10品目 - 新製品は伸長、既存品は国内での薬価改定および新興国における流通在庫の削減により減少



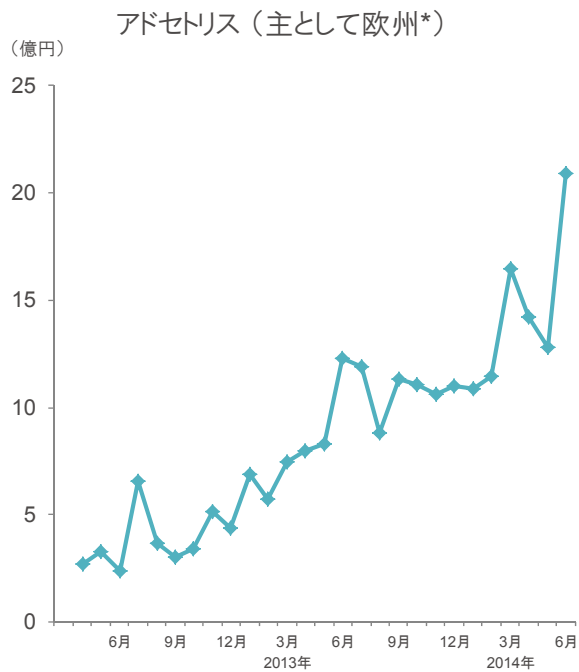
億円		第1四半期 (4-6月)			実質的な成長率*
製品名	疾患領域	13年度	14年度	伸長率	
カンデサルタン	代謝性・循環器系	425	365	△ 14.1%	△ 15.1%
ベルケイド	癌	305	349	+ 14.6%	+ 8.8%
リユープロレリン	癌	335	296	△ 11.7%	△ 13.7%
バントプラゾール	消化器・腎臓系・その他	231	258	+ 11.8%	+ 7.3%
ランソプラゾール	消化器・腎臓系・その他	301	255	△ 15.4%	△ 18.0%
コルケリス	免疫・呼吸器系	137	143	+ 4.9%	+ 0.6%
デクスラント	消化器・腎臓系・その他	111	127	+ 14.2%	+ 8.8%
アクトス	代謝性・循環器系	106	123	+ 16.9%	+ 10.2%
ネシーナ	代謝性・循環器系	73	108	+ 47.8%	+ 47.5%
アジルバ	代謝性・循環器系	30	97	+ 223.4%	+ 223.4%
その他		2,051	1,991	△ 2.9%	△ 0.5%
売上収益合計		4,103	4,111	+ 0.2%	△ 0.2%

下線の品目は新製品を指します。

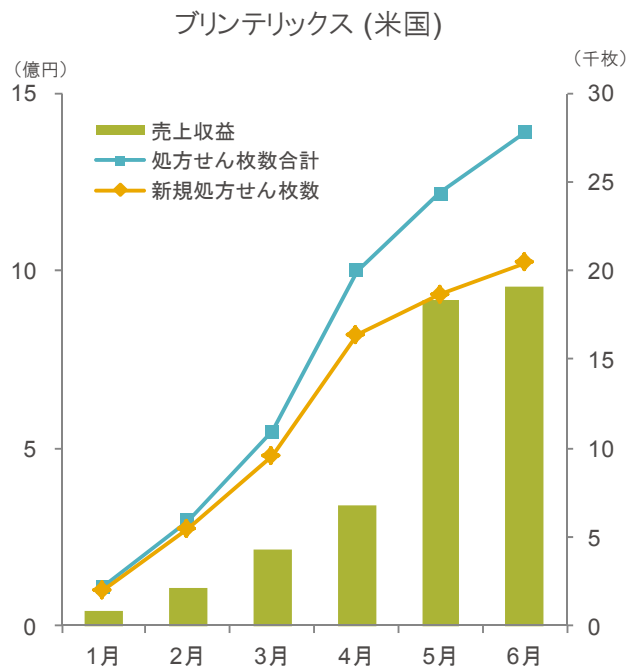
* 実質的な成長は、為替影響および事業売却影響を控除して算定しています。詳細はP.27、28をご参照ください。



(為替影響除き)



* Named Patient Program (患者アクセスプログラムの一つ) による売上収益を含みます。



© IMS2014Health, Based on NPA Jan. to Jun. 2014, Reprinted with permission



損益計算書

新製品への費用投下により、想定の範囲内であるが低い Core earnings



億円	損益計算書* 第1四半期			実質的な 成長率**
	13年度	14年度	増減	
売上収益	4,103	4,111	+ 0.2%	Δ 0.2%
売上総利益	2,931	2,931	Δ 0.0%	
売上収益比率	71.4%	71.3%	Δ 0.1 pts	
販売費	(881)	(996)	+ 13.1%	+ 4.4%
一般管理費	(393)	(351)	Δ 10.7%	Δ 7.4%
研究開発費	(787)	(750)	Δ 4.7%	Δ 5.3%
その他の損益	46	9	Δ 80.6%	
Core earnings	916	843	Δ 7.9%	+ 0.5%
売上収益比率	22.3%	20.5%	Δ 1.8 pts	

* 上記の損益計算書は、財務上の損益計算書にCore earningsへの調整項目を反映したものです。

** 実質的な成長は、為替影響および事業売却影響を控除して算定しています。詳細はP.27、28をご参照ください。

持続的なコスト削減効果



	14年度対13年度*	
	第1四半期	実質的な増減率
販売費	+ 13.1%	+ 4.4%
一般管理費	Δ 10.7%	Δ 7.4%
研究開発費	Δ 4.7%	Δ 5.3%
費用合計	+ 1.7%	Δ 1.4%

新製品に対する費用投下（プリンテリックスおよびエンティビオ）
Project Summitによるコスト削減効果

* 上記は、財務上の数値にCore earningsへの調整項目を反映したものです。



- 効率化を推進するProject Summitは順調に進捗、力強い成果を実現
- 第1四半期では約50億円の削減を実現
- 2014年度までに約600億円の削減を予定※
- 2017年度までに1,200億円以上の削減を予定※

*2013年度からの累計ベース(対2012年度実績)

一時要因調整後のCore税率は30%台前半



	第1四半期		増減
	13年度	14年度	
税率(財務ベース)	34.4%	42.8%	+ 8.4%
非Core要因	+ 1.7%	+ 5.3%	+ 3.6%
Core 税率	32.7%	37.5%	+ 4.8%
【一時要因】			
・活用できるNOLの減少	-	+ 3.8%	+ 3.8%
・税制改正影響(主に日本)	-	+ 0.8%	+ 0.8%
・USにおけるR&D控除の期限切れ影響	-	+ 0.6%	+ 0.6%
一時要因調整後のCore税率	32.7%	32.3%	△ 0.4%



億円	損益計算書* 第1四半期			実質的な成長率**
	13年度	14年度	増減	
Core earnings	916	843	△ 7.9%	+ 0.5%
売上収益比率	22.3%	20.5%	△ 1.8 pts	
Core実効税率	32.7%	37.5%	+ 4.8 pts	
Core net profit	618	519	△ 15.9%	△ 10.0%
Core EPS	78 円	66 円	△ 12 円	△ 9.8%

* 上記損益計算書は、財務上の損益計算書にCore earningsへの調整項目を反映したものです。

** 実質的な成長は、為替影響および事業売却影響を控除して算定しています。



貸借対照表およびキャッシュ・フロー



億円	14年3月末	14年6月末	増減
非流動資産	29,766	29,060	△ 706
無形資産	11,356	10,986	△ 370
のれん	8,147	8,005	△ 142
流動資産	15,925	15,314	△ 612
現金及び現金同等物*	8,057	7,228	△ 829
資産合計	45,691	44,373	△ 1,318
非流動負債	12,258	12,427	+ 169
社債及び借入金	7,046	7,026	△ 20
流動負債	8,028	7,406	△ 621
社債及び借入金	1,554	1,534	△ 20
負債合計	20,285	19,833	△ 452
資本合計	25,406	24,540	△ 866
自己資本比率**	54.1%	53.8%	△ 0.2 pts

* 現金及び現金同等物は、期末日から1年以内に償還期限が到来する短期投資を含みます。

** 自己資本比率は、資産合計に対する、資本合計から非支配持分等を控除して算定した親会社所有者に帰属する持分の比率を指します。

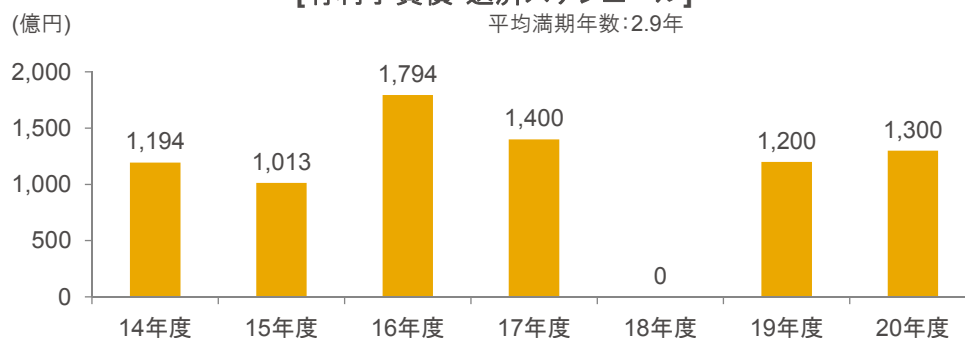
流動性の確保



億円	14年3月末	14年6月末
総有利子負債*	△ 7,903	△ 7,905
現金及び現金同等物**	8,057	7,228
ネットキャッシュ / 純有利子負債	154	△ 677
純有利子負債 / EBITDA比率	0.0	△ 0.1

[有利子負債*返済スケジュール]

平均満期年数:2.9年



* 有利子負債は、為替レートをヘッジしたベースでの残高を記載しています。

** 現金及び現金同等物は、期末日から1年以内に償還期限が到来する短期投資を含みます。



億円	第1四半期(4-6月)	
	13年度	14年度
EBITDA	1,049	1,134
運転資本増減	△ 417	△ 361
固定資産の取得支出	△ 115	△ 212
無形資産の取得支出	△ 33	△ 188
法人税等の支払額*	△ 222	△ 151
その他BS項目 **	△ 261	△ 228
営業フリーキャッシュフロー	1	△ 6

2014年において営業フリーキャッシュフローの改善を見込む

* 法人税等の支払額は、プレバッド移転価格税制に係る還付税金、および移転価格税の事前確認(APA)の合意による日米間の税金の納付の影響を含めておりません(13年度△750億円)。

** LTIP (Long term Incentive plan)

2014年度ガイダンス: A year of investment for growth



前回公表ガイダンスから変更なし

売上収益のUnderlying growth	2 ~ 4 %※
Core earnings	横ばいから微減
販売費用	増加

※前回のガイダンスでは、売上収益の実質的な成長を算定する上で、特許満了影響を控除していたが、今回のガイダンスから控除していない。この計算方法の変更により、今回のガイダンスは、特許満了影響を含めて「2~4%」となるが、これは、特許満了影響を控除した、前回のガイダンスである「3~5%」に相当する。

(注)詳細はP.32をご参照ください。



APPENDIX

新たな開示項目の定義



Underlying growth (実質的な成長)

為替影響および製品の売却や回収、買収による影響を控除して算定

Core earnings

営業利益から、企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損損失、事業構造再編費用、訴訟費用等の要因を控除して算定



	14年度			
	第1四半期 (実績)	第2四半期 (予想)	上期 (予想)	通期 (予想)
売上収益	4,111	4,339	8,450	17,250
研究開発費	(752)	(848)	(1,600)	(3,500)
営業利益	637	263	900	1,500
当期利益*	334	166	500	850
EPS	42円	21円	63円	108円
Core Earnings**	843	607	1,450	2,800
売上収益比率	20.5%	14.0%	17.2%	16.2%
Core net profit	519	381	900	1,800
Core EPS	66円	48円	114円	228円
為替レート	USD	102円	98円	100円
	EUR	140円	140円	140円

* 親会社の所有者持分に帰属する当期利益を示しています。

** 営業利益から、企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損損失、事業構造再編費用、訴訟費用等の要因を控除して算定しています。



億円	14年度	
	USD	EUR
売上収益	40	45
営業利益	- 7	7
当期利益	- 5	4



億円	第1四半期 (4-6月)		増減
	13年度	14年度	
売上収益	4,103	4,111	+ 0.2%
売上総利益	2,924	2,931	+ 0.2%
売上収益比率	71.3%	71.3%	+ 0.0 pts
販売費及び一般管理費	(1,296)	(1,366)	+ 5.4%
売上収益比率	31.6%	33.2%	+ 1.6 pts
研究開発費	(792)	(752)	△ 5.2%
売上収益比率	19.3%	18.3%	△ 1.0 pts
その他収益	81	241	+ 196.3%
その他費用(製品にかかる無形資産償却費含む)	(345)	(418)	+ 21.3%
営業利益	572	637	+ 11.3%
売上収益比率	13.9%	15.5%	+ 1.5 pts
四半期利益	359	334	△ 7.1%
Core earnings	916	843	△ 7.9%
売上収益比率	22.3%	20.5%	△ 1.8 pts
EPS	46 円	42 円	△ 3 円
Core EPS	78 円	66 円	△ 12 円

[為替レート] 13年度 USD 98円、EUR 127円、14年度 USD 102円 EUR 140円

売上収益およびCore earnings - 財務ベースから実質ベースへの調整



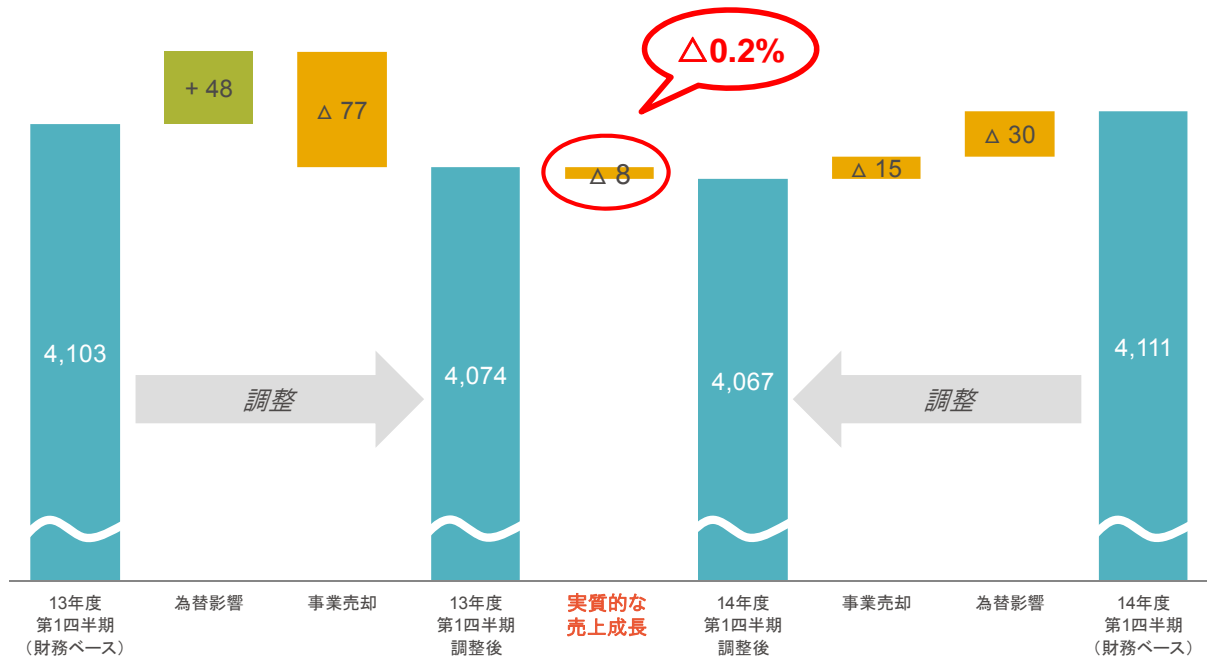
億円	2014年度 第1四半期 (4-6月)			
	財務ベース	為替影響	事業売却	実質ベース
売上収益	4,111	△ 30	△ 15	4,067
Core earnings	843	+ 22	△ 13	852

億円	2013年度 第1四半期 (4-6月)			
	財務ベース	為替影響	事業売却	実質ベース
売上収益	4,103	+ 48	△ 77	4,074
Core earnings	916	+ 6	△ 74	848

実質的な売上成長の詳細



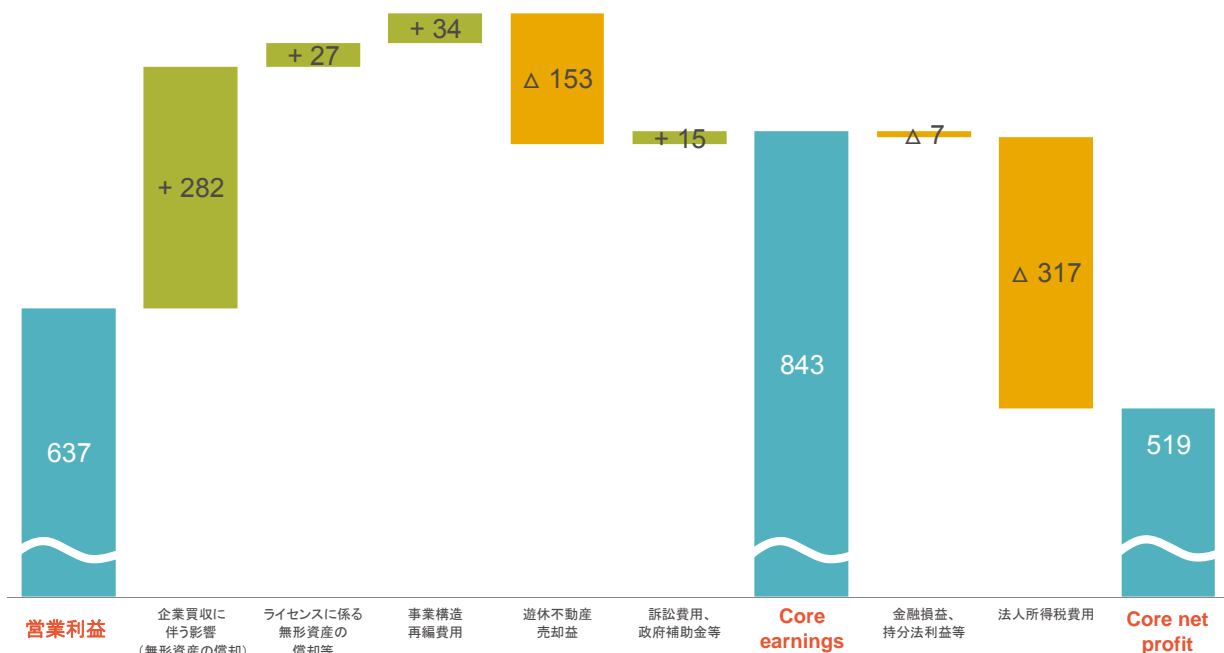
(億円)



営業利益からCore earnings及びCore net profitへの調整



(億円)

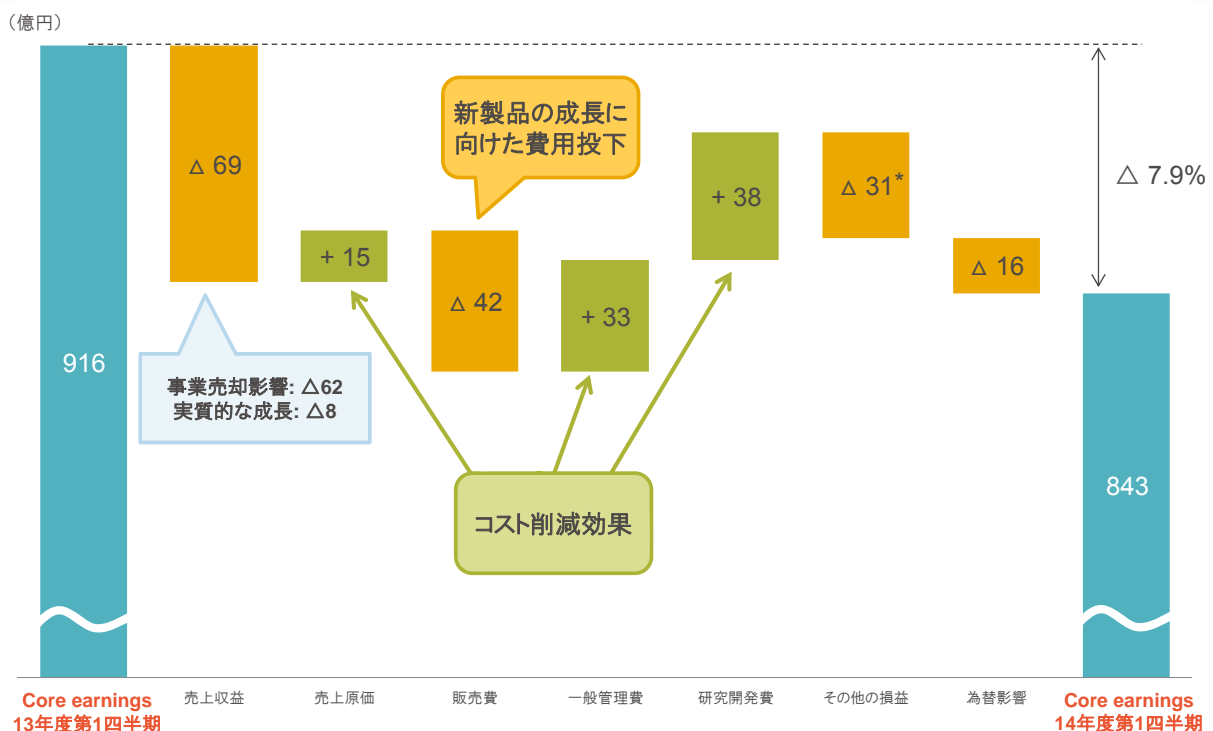


一時要因調整後のCore税率（過年度）



	通期		増減
	12年度	13年度	
税率(財務ベース)	△ 13.2%	31.0%	+ 44.2%
非Core要因	△ 27.3%	△ 3.6%	+ 23.7%
Core 税率	14.1%	34.6%	+ 20.5%
【一時要因】			
・移転価格税制還付金影響	△ 17.6%	-	+ 17.6%
・活用できるNOLの減少	+ 1.3%	△ 1.6%	△ 2.9%
・税制改正影響(主に日本)	+ 0.6%	+ 3.7%	+ 3.1%
一時要因調整後のCore税率	29.8%	32.5%	+ 2.7%

持続的成長に向けたコスト削減効果の再投資



* その他には、主としてTAK-700の開発中止関連費用が含まれています。



- 売上収益のUnderlying growth(実質的な成長)は2~4%※
- 販売費用の増加がコスト削減の増加を上回り、Core earningsのUnderlying growthは横ばいから微減
- 新製品の上市・販促支援のため、2014年度の販売費用は対売上収益比率で約1pt上昇
 - Brintellix、Entyvio、Contrave
- 研究開発費は横ばい
- Project Summitによるコスト削減額の増分は200億円以上

※前回のガイダンスでは、売上収益の実質的な成長を算定する上で、特許満了影響を控除していたが、今回のガイダンスから控除していない。この計算方法の変更により、今回のガイダンスは、特許満了影響を含めて「2~4%」となるが、これは、特許満了影響を控除した、前回のガイダンスである「3~5%」に相当する。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。リスクや不確実性は、特に製品に関連した見通し情報に存在します。製品のリスク、不確実性には、技術的進歩、特許の競合他社による獲得、臨床試験の完了、製品の安全性ならびに効果に関するクレームや懸念、規制当局からの承認取得、国内外の医療保険制度改革、医療費抑制への傾向、国内外の事業に影響を与える政府の法規制、新製品開発に付随する課題などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、承認済み製品に関しては、製造およびマーケティングのリスクがあり、需要を満たす製造能力を欠く状況、原材料の入手困難、市場の需要が得られない場合などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

